

2019年度【収支計算書】

事業活動収支計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

単位：円

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,093,860,000	1,098,183,494	△ 4,323,494
		手数料	14,650,000	15,717,000	△ 1,067,000
		寄付金	166,621,000	167,221,448	△ 600,448
		経常費等補助金	15,140,000	13,773,464	1,366,536
		付随事業収入	224,693,000	232,276,308	△ 7,583,308
		雑収入	435,638,000	418,685,161	16,952,839
		教育活動収入計	1,950,602,000	1,945,856,875	4,745,125
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	978,137,000	980,908,633	△ 2,771,633
		教育研究経費	762,472,000	823,650,178	△ 61,178,178
		管理経費	463,339,000	466,461,852	△ 3,122,852
		徴収不能額等	0	2,744,429	△ 2,744,429
		教育活動支出計	2,203,948,000	2,273,765,092	△ 69,817,092
		教育活動収支差額	△ 253,346,000	△ 327,908,217	74,562,217
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	4,700,000	4,700,000	0
		その他の教育活動収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,700,000	4,700,000	0
教育活動外支出の部	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	4,700,000	4,700,000	0
		経常収支差額	△ 248,646,000	△ 323,208,217	74,562,217
特別収支差額	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	251,000	382,166	△ 131,166
		その他の特別収入	525,000,000	529,448,813	△ 4,448,813
		特別収入計	525,251,000	529,830,979	△ 4,579,979
特別収支差額	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	16,000	7,479	8,521
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	16,000	7,479	8,521
		特別収支差額	525,235,000	529,823,500	△ 4,588,500
		基本金組入前当年度収支差額	276,589,000	206,615,283	69,973,717
		基本金組入額	△ 594,000,000	△ 225,576,392	△ 368,423,608
		当年度収支差額	△ 317,411,000	△ 18,961,109	△ 298,449,891
		前年度繰越収支差額	△ 4,947,007,493	△ 4,947,007,493	0
		基本金組戻額			
		翌年度繰越収支差額	△ 5,264,418,493	△ 4,965,968,602	△ 298,449,891

資金収支計算書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

単位：円

科目	予算	決算	差異
<収入の部>			
学生生徒等納付金収入	1,093,860,000	1,098,183,494	△ 4,323,494
手数料収入	14,650,000	15,717,000	△ 1,067,000
寄付金収入	564,621,000	565,221,448	△ 600,448
補助金収入	15,140,000	15,021,464	118,536
資産売却収入	251,000	382,187	△ 131,187
付随事業・収益事業収入	224,693,000	232,276,308	△ 7,583,308
受取利息・配当金収入	4,700,000	4,700,000	0
雑収入	435,638,000	418,685,161	16,952,839
前受金収入	713,927,000	611,219,662	102,707,338
その他の収入	536,000,000	541,270,320	△ 5,270,320
資金収入調整勘定	△ 885,810,000	△ 893,865,298	8,055,298
前年度繰越支払資金	654,435,694	654,435,694	0
収入の部合計	3,372,105,694	3,263,247,440	108,858,254
<支出の部>			
人件費支出	978,137,000	980,908,633	△ 2,771,633
教育研究経費支出	458,009,000	524,497,873	△ 66,488,873
管理経費支出	453,044,000	454,641,396	△ 1,597,396
施設関係支出	171,272,000	78,060,835	93,211,165
設備関係支出	330,768,000	184,857,607	145,910,393
その他の支出	316,158,000	364,964,813	△ 48,806,813
資金支出調整勘定	△ 280,000,000	△ 179,850,978	△ 100,149,022
翌年度繰越支払資金	944,717,694	855,167,261	89,550,433
支出の部合計	3,372,105,694	3,263,247,440	108,858,254

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	6,170,332,871	固定負債	11,771,226
(有形固定資産)	5,903,567,762	流動負債	837,266,185
(特定固定資産)	0	負債の部 合計	849,037,411
(その他固定資産)	266,765,109	(純資産の部)	
流動資産	1,103,283,041	基本金	11,390,547,103
		繰越収支差額	△ 4,965,968,602
		純資産の部 合計	6,424,578,501
資産の部合計	7,273,615,912	負債及び純資産の部合計	7,273,615,912

財 産 目 録

学校法人ホンダ学園

令和2年3月31日現在

科 目	金 額
一 資 産 額	
(一) 基本財産	6,102,653,835 円
1. 土地	
校地	2,919,536,636 円
2. 建物	
校舎	2,469,293,827 円
3. 構築物	53,009,220 円
4. 教具・工具・備品	411,034,338 円
5. 図書	16,722,594 円
6. その他	233,057,220 円
(二) 運用財産	1,170,962,077 円
1. 預金、現金	855,167,261 円
2. その他	315,794,816 円
合 計	7,273,615,912 円
二 負 債 額	
1. 固定負債	11,771,226 円
(1) 長期未払金	11,771,226 円
2. 流動負債	837,266,185 円
(1) 未払金	180,419,007 円
(2) 前受金	611,219,662 円
(3) その他	45,627,516 円
合 計	849,037,411 円
差引正味財産	6,424,578,501 円

監事監査報告書

令和 二年 6月30日

学校法人ホンダ学園

理事長 寺谷 公良 殿


評議員会 議長 殿

学校法人ホンダ学園

監事

鈴木雅文 

監事

梅澤一徳 

私たちは、私立学校法第37条第3項、及び学校法人ホンダ学園寄附行為第18条1項4号の規定に基づき、学校法人ホンダ学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人ホンダ学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

学校法人ホンダ学園 2019年度 事業実績報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I. 法人の概要

1. 教育方針

当学園は、創設者 本田宗一郎の次の理念に基づいて、教育を行っています

<建学の志>

ホンダ学園は世界に歓迎される人間の育成を使命とする

<学園の目的>

チャレンジ精神に溢れ、人に愛され信頼される技術者を育成する

<育成方針>

世界に歓迎される為の・・・

- ・マナーとマインドを磨く
- ・実践第一の技術力を学び取る
- ・社会貢献の心と行動力を育む

2. 設置する学校と学科

(1) 設置する学校

ホンダ テクニカル カレッジ 関東

ホンダ テクニカル カレッジ 関西

(2) 設置する学科と修業年限・定員 (2020年3月31日現在)

<ホンダ テクニカル カレッジ 関東>

学科名	修業年限	2019年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	120名	140名	----	----	260名
一級自動車整備研究科	4年	160名	120名	80名	80名	440名
国際自動車整備科	3年	----	20名	20名	----	40名

<ホンダ テクニカル カレッジ 関西>

学科名	修業年限	2019年度 入学定員	2年次	3年次	4年次	総定員
自動車整備科	2年	150名	150名	----	----	300名
自動車研究開発科	3年	40名	40名	40名	----	120名
一級自動車整備研究科	4年	50名	50名	60名	60名	220名
自動車整備留学生科	3年	50名	40名	----	----	90名

3. 役員、教職員の概要 (2020年3月31日現在)

(1) 役員 理事：10名 監事：2名 評議員：24名

(2) 教職員(嘱託、社会人講師含む)

	教 員	職 員	合 計
ホンダ テクニカル カレッジ 関東	42名	10名	52名
ホンダ テクニカル カレッジ 関西	30名	8名	38名
法人本部	—	7名	7名
合 計	72名	25名	97名

II. 事業の概要

1. 2019年度の方針

2019年度は、下記の方針で事業を推進しました。

① 学生/保護者に選ばれる学園の確立

- ・就職/進学率100%の達成
- ・退学率3%以下の達成
- ・必須資格合格率100%の達成(一級、二級、三級整備士)
- ・競合他校に先駆けたカリキュラムの進化(新技術教育の提供、先進教育システムの導入、開発系学科の進化)
- ・修学環境の整備と充実(学園内における衣食住の環境改善)

② 企業に選ばれる学園の確立

- ・企業ニーズに基づく輩出学生の質の向上(企業CS:NO1の獲得)
- ・企業ニーズに基づく輩出学生数の確保(全国の企業への学生の輩出)

③ 選ばれるための基盤づくり

- ・カレッジガバナンスの質の向上(職業実践専門課程認定に伴う自己評価・学校関係者評価の実施、本田技研によるガバナンス監査の受審)
- ・他校に先駆けたITの進化(IT環境/経理/学事システムの刷新)
- ・中期人施策の企画と実行(計画的JRによる必要要員の確保と要員構成の適正化)

2. 2019年度の事業

(1) 学生の状況 (2020年3月31日現在)

単位:名

	自動車整備科		一級自動車整備研究科				自動車整備留学生科(W)		国際自動車整備科(E)			合計
	1年	2年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	自動車研究開発科(W)			
	1年	2年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	1年	2年	3年	
関東校	76	90	143	113	57	53	—	—	—	6	8	546
関西校	84	89	29	27	31	30	43	28	21	10	16	408
合計	160	179	172	140	88	83	43	28	21	16	24	954

(2) 学生募集の状況

単位:名

	1年生定員 (2020年度)	応募		2020年度 入学者
		2019年度生	2020年度生	
関東校	280	259	271	241
関西校	250	227	221	188
合計	530	486	492	429

(3) 就職の状況 <求人数と内定数>

単位:名

	ホンダグループ				ホンダグループ以外		合計
	四輪販社	二輪販社	本田技研	ホンダ関連	自動車関連	その他	
求人数	1,101	86	39	70	900	70	2,266
内定者	148	23	34	22	44	4	275
(内定比率)	53.8%	8.4%	12.4%	8.0%	16.0%	1.5%	100.0%

(4) 資格取得の状況

<一級自動車整備士(筆記試験のみの結果・口述試験は8/23実施予定)>

	受験者	合格者	合格率
関東校	37名	35名	94.6%
関西校	30名	28名	93.3%
合計	67名	63名	94.0%

<二級自動車整備士>

	受験者	合格者	合格率
関東校	210名	209名	99.5%
関西校	131名	131名	100.0%
合計	341名	340名	99.7%

<三級自動車整備士(関西校自動車整備留学生科)>

	受験者	合格者	合格率
関東校	---	---	---
関西校	43名	42名	97.7%
合計	43名	42名	97.7%

(5) その他の事業実績

① 学生・保護者に選ばれる学園の確立

- ・就職率は、100%を達成しました。

第一志望企業への内定率は目標の90%に対して85%となっており、引き続き就職指導の充実を図って参ります。

- ・退学率は、目標3.0%に対して、5.2%となりました。

基礎教育の充実、校外オリエンテーションの実施による友達づくり等で、年々低減を図って参りましたが、昨年度の3.9%からを大きく悪化する結果となりました。関東校3.5%、関西校7.3%と、とくに関西校での退学率の上昇が顕著でした。

成績不振から学習意欲喪失、退学への連鎖を断ち切ることができなかったことが大きな要因と捉えており、学生個々の状況把握を通じた個別対応の充実を通じ、退学率抑制に向けた取り組みを両校でさらに強化して参ります。

- ・国家資格の合格率は上記の通りとなりましたが、いずれも目標である100%を達成することができませんでした。

個別フォローの充実や弱点領域強化を図りながら、引き続き合格率100%に向けた取り組みを進めて参ります。

② 企業に選ばれる学園の確立

- ・企業ニーズに基づく学生の質の向上、新技術に対応するカリキュラムの進化については、本田技研からの先進技術教育対応機器導入の支援もいただきながら、近年市販車への導入が加速しているADAS(先進運転支援システム)に対応したエーミング作業実習のカリキュラムへの反映などを行ってきました。

また、職業実践専門課程の認定取得に伴う教育課程編成委員会の実施を通じ、企業の意見や要請等を把握分析し、教育課程の編成に活用しました。

今後も、本田技研や本田技術研究所、ホンダカーズ様との連携を図りながら、社会へ出て即戦力たり得る学生の育成に取り組んで参ります。

- ・企業ニーズに基づく輩出学生の確保、2020年度生の学生募集については、前年度比9名の入学者数増加となりました。厳しさを増す環境のなか、両校において「オープンキャンパスの内容充実」や「ホンダカーズ様と連携した企業推薦学生の増加」「高校訪問や校内ガイダンスの強化」等、多くの施策を進めてきました。

今後も、重点校を中心とした高校とのパイプを太くすることによる大学進学層の取り込み強化、オープンキャンパスの魅力向上による入試出願率の向上、販社様との連携強化による企業推薦の増加などを通じ、さらなる学生募集数の増加に取り組んで参ります。

③ 選ばれる学園のための基盤づくり

- ・カレッジガバナンスの質の向上においては、職業実践専門課程の認定取得にともなう自己評価・学校関係者評価の実施、本田技研によるガバナンス監査の受審、およびそれらからの提言事項への対応を通じて、確実に推進を図ってきました。

今後も引き続き、ガバナンス向上に向けた取り組みを進めて参ります。

- ・ITの進化については、将来の遠隔授業やビジュアル教育環境の導入にともなうデータ通信量の増加に対応するとともに、セキュリティの強化を図るために、校内ネットワークおよびセキュリティ環境の更新を行いました。また、基幹システムである学事・経理システムの更新を行いました。学事システムについては年度末において一部未完了となっておりますが、2020年度前期の終了を目標に推進中です。
- ・中長期の人施策については、チャレンジ公募や計画的JR、嘱託教職員の採用を通じて、必要要員の確保と要員構成の適正化を着実に推進しました。

Ⅲ. その他

2020年初頭からの日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大にともない、2019年度については以下の感染予防の対応を行いました。

- ・2月より校内に消毒液を設置し、手指の消毒、マスク着用の励行を行いました。
- ・課程・学年ごとに授業の進捗を見極めたうえで後期の終業を早め、3月中旬からは登校を国家試験受験対象学年に絞り、教室の分散やオフピーク時間帯通学などの対応を取りながら試験対策を実施しました。
- ・卒業式については、出席者を卒業生と学校教職員のみにと絞るとともに、会場を外部会場から校内に変更して実施しました。
- ・3月下旬に、学内における感染者発生時の対応手順を決定しました。

今後も、学生・教職員の健康を第一に考えて感染予防を最大限に図るとともに、社会的に感染拡大予防が長期にわたって求められることを想定し、そのなかで学生の進級・卒業・資格取得に必要な教育を確実に実施するための対応を行って参ります。